

事務事業名		開墾線道路改良事業		☒ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間	
	施策名	210 良好な生活空間の創造		☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～)	
	基本事業名	011 生活道路の整備		☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 28 年度～ 30 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 08 02 03 76 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
所属	部課名	都市整備部建設課			
	課長名	阿部博基			
	係名	土木係	電話	0192-27-3111	
	担当者	熊谷孝弥	内線	319	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【概要】 本路線は通学路に指定されており、防災集団移転促進事業(港・岩崎地区)をはじめ、自力再建住宅や事業所の立地が進む清水地区から主要地方道大船渡綾里線にアクセスする道路である。 本事業により、地域住民の利便性向上及び、通行の安全確保を図るものである。 【規模】 延長430m 幅員5.5m 【計画】 平成28年度 測量調査設計 平成29年度 埋蔵文化財調査 用地買収・補償業務 工事施工					
全体計画(※期間限定複数年度のみ)				総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 74,114 一般財源 21,059 事業費計(A) 95,173 人件費 正規職員従事人数 6 延べ業務時間 1,600 人件費計(B) 6,400 トータルコスト(A)+(B) 101,573	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

埋蔵文化財調査
用地買収・補償業務
工事施工

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

工事施工

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市道開墾線、市道清水線
市道利用者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

市道が拡幅される。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

利便性が向上し、通行の安全が確保できる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 用地買収面積	m ²
イ 施工延長	m
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 計画総延長	m
キ 主たる利用者数	人
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 道路改良延長	m
シ 整備率	%
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
		単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	6,679	30,530	36,905		
		一般財源	千円	1,672	11,581	7,806		
	事業費計(A)		千円	0	8,351	42,111	44,711	0
	人件費	正規職員従事人数	人		2	2	2	
		延べ業務時間	時間		320	640	640	
		人件費計(B)	千円	0	1,280	2,560	2,560	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	0	9,631	44,671	47,271	0
⑤活動指標		ア	m ²	-	0	419	0	-
		イ	m	-	0	0	430	-
		ウ		-	-	-	-	-
⑥対象指標		カ	m	-	430	430	430	-
		キ	人	-	300	300	300	-
		ク		-	-	-	-	-
⑦成果指標		サ	m	-	0	0	430	-
		シ	%	-	0	0	100	-
		ス		-	-	-	-	-

事務事業ID	1697	事務事業名	開墾線道路改良事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

港・岩崎地区防災集団移転促進事業により、当該道路の児童生徒の通学や高齢者の通院など歩行往来の増加が見込まれ、平成26年度の住民懇談会により、利用者の安全を確保する道路改良を綾里地区住民から要望されたことから開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

地域の理解が進み、協力的になった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

地域から早期完成を強く要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 改良整備により、安全・快適に利用できるため、都市環境の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 公共施設の道路整備は、行政が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象区間600mは、全区間未改良であり、この事業により利用者が安全に利用できるようになるため、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 十分な幅員で改良整備を行う道路計画となっていることから、これ以上の成果向上の余地が認められない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 交通の安全性に欠き、快適に利用できない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の費用で実施することから、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限で対応していることから、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 一般に供する道路であることから、受益者負担になじまない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																					
平成30年度の事業完了に向け、事業を推進する。 ① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	平成30年度の事業完了に向け、事業を推進する。